

第1期
富士川流域における
減災対策協議会の取組成果

令和3年5月

第1期 富士川流域における減災対策協議会

平成27年9月関東・東北豪雨災害を受けて「水防災意識社会 再構築ビジョン」として取組方針を策定し、令和2年度末で目標である5か年が経過しました。5か年の最終年度として、目標を達成できたもの、十分には達成できなかったものの振り返りを行います。

第1期

平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度
協議会	協議会	協議会	協議会	協議会	協議会 書面開催
平成28年 4月27日	平成28年 8月29日	平成29年 4月25日	平成30年 4月24日	平成31年 4月25日	令和2年 7月7日
・現在の水害リスクや取組状況の概要を共有	・地域の取組方針の決定	・取組のフォローアップ (山梨県部会の設置)	・規約の改定 ・取組のフォローアップ	・規約の改定 ・取組のフォローアップ	・規約の改定 ・取組のフォローアップ

水防法改正

重点的に実施する取組

緊急行動計画の改定に伴い、追加で取り組むべき取組項目の中で、流域特性や、取組状況等を鑑み、富士川流域として重点的に実施する取組を以下の通り設定した。重点的に実施する取組①～⑦および紹介すべき取組事例を次頁以降に示す。

重点的に実施する取組

◆逃げ遅れゼロに向けた実施機関の協働・支援等

- ① 多機関連携型タイムラインの作成
- ② 住民一人一人の避難計画の作成
- ③ 広域避難に関する調整、避難経路の
- ④ 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成促進

◆防災・気象情報等の配信方法の充実・精度向上等

- ⑤ 災害リスクの現地表示
- ⑥ 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの活用

◆住民の主体的避難力を支える仕組み

- ⑦ 住民の避難行動につながる防災教育

目次

No.	取組内容	実施主体者	記載頁
1	② 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	山梨市	3
2	② 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	静岡県	4
3	③ 隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	中央市	5
4	③ 広域避難に関する調整、避難経路の検討及び支援	山梨県	6
5	④ 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成	静岡市	7
6	④ 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	静岡県	8
7	⑤ 災害リスクの現地表示	市川三郷町	9
8	⑤ 避難場所の災害種別の表示の整備	甲州市	10
9	⑤ 災害リスクの現地表示	静岡県	11
10	⑥ 危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの設置	山梨県	12
11	⑥ ICT等を活用した洪水情報の提供	静岡県	13
12	⑦ 小学生を対象とした防災教育の実施	昭和町	14
13	⑦ 関係機関が連携した実働水防訓練の実施	甲州市	15
14	⑦ 自主防災組織及び消防団(水防団)を対象とした避難所の運営方法学習会の実施	身延町	16
15	⑦ 防災教育の促進	南部町	17
16	⑦ 防災教育の促進	静岡県	18
17	⑦ 地域防災力の向上のための人材育成	気象庁	19
18	⑦ 想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知 ほか	甲州市	20
19	大規模土砂災害を想定した合同演習	国土交通省 (富士砂防事務所)	21
20	洪水対応情報伝達演習	国土交通省 (甲府河川国道事務所)	22
21	排水作業準備計画の作成	国土交通省 (甲府河川国道事務所)	23

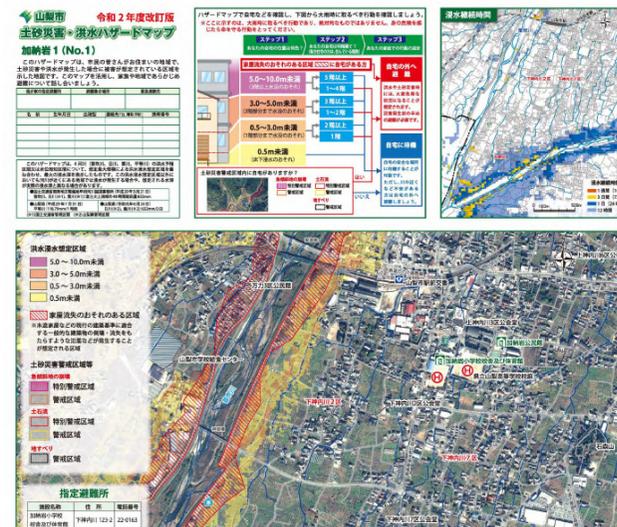
○ 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進

H28 H29 H30 H31 R2

- 目的: 市ホームページにマイ・タイムライン作成に係る記事を掲載し、住民一人一人の避難計画の作成及び住民の防災意識の向上を促す。

- 実施内容
 - ・市ホームページに記事を作成(タイトル: 我が家の避難行動計画「マイ・タイムライン」を作成しましょう)、マイ・タイムラインの作成様式ならびに作成方法を掲載。
 - ・また、県管理河川の浸水想定区域の公表に伴い、令和2年7月に土砂災害・洪水ハザードマップを更新する等、マイ・タイムラインへ活用可能な防災情報の充実を図っている。

マイ・タイムライン記入様式



山梨市土砂災害・洪水ハザードマップ
(令和2年度改訂版・抜粋)

今後の課題

- ・住民への周知が進んでいないため、出前講座やCATV等を活用し、作成方法等の周知・理解を深めていく必要がある。

○ 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進

H28

H29

H30

H31

R2

- 目的:マイ・タイムラインの普及を主体に担う市町職員を対象に、水害リスクに関する講義とマイ・タイムライン作成に関する基礎知識を習得するために研修会を開催した。
- 実施日:令和3年2月4日
- 実施内容:
 - ・水害リスク情報に関する講義
 - ・マイ・タイムラインの作成
 - ・WEB形式(県庁で実際にマイ・タイムラインを作成する状況をライブ配信)
 - ・県、市町職員約90名
 - ・講師:(一財)河川情報センター
静岡地方気象台
 - ・共催:静岡県河川協会



WEBによるマイ・タイムライン研修会の状況



マイ・タイムライン作成の状況

今後の課題

- ・住民一人一人まで確実に普及するためには、行政職員のみでは人手不足のため、地域の防災リーダー等の育成が必要
- ・コロナ禍における普及方法の検討が必要

○ 隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等

H28

H29

H30

H31

R2

- 目的: 広域避難時の避難場所の確保
- 実施日: 令和3年2月5日
- 実施内容:
中央市・山梨市において災害により市内での避難が困難になった場合の避難先として「災害時における広域避難に関する協定」を締結
- 取組による効果、ポイント:
中央市においては、市内の半分以上が浸水想定区域で、避難所の大半が区域内にある。一方山梨市においては、多くの土砂災害警戒区域を抱えており、災害時に避難所の確保が十分でない課題を抱えており、協定によりそれぞれの課題を克服することができる

今後の課題

山梨市のみではなく、多数の自治体との協定の締結



調印式

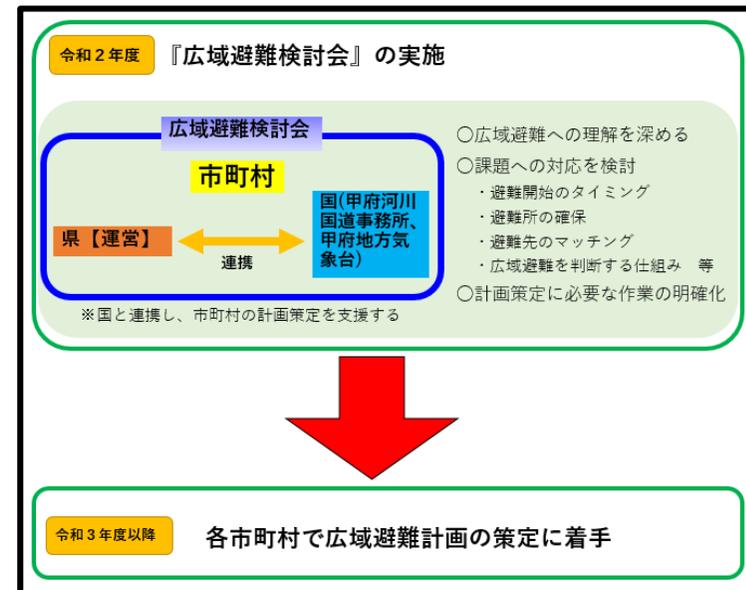
○ 広域避難に関する調整、避難経路の検討及び支援

H28 H29 H30 H31 R2

- 目的: 広域避難に関する理解を深め、市町村の計画策定に向けた取組を促進させる。
- 実施日・実施場所:
 - 令和2年6月30日(火) 山梨県立図書館
 - 令和2年9月30日(水) 消防学校
 - 令和2年12月21日(月) 山梨県立図書館
 - 令和3年3月4日(木) 山梨県立図書館
- 実施内容:
 - 広域避難検討会を実施し、広域避難への他自治体等の取組の説明、県内における水害リスクの確認、計画を策定する上での課題と対応検討等を実施
- 取組による効果、ポイント
 - ・広域避難に関する協議の場を設置
 - ・広域避難計画策定の促進

- 今後の課題
 - ・避難所の確保
 - ・避難元、避難先の調整
 - ・住民に対して広域避難を求めるタイミング等

取組イメージ



広域避難検討会の様子

○ 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成

H28

H29

H30

H31

R2

● 目的:逃げ遅れゼロに向けた実効性のある計画策定及び避難につなげる

● 実施日:令和2年9月4日(金)

● 実施内容

要配慮者利用施設における避難計画の策定及び訓練

- ・避難確保計画の策定支援
- ・施設管理者向け説明会の実施
- ・要配慮者利用施設の訓練支援
- ・防災メールによる情報伝達訓練(対象約3.5万人)

● 取組による効果・ポイント

説明会の中で、避難確保計画策定の上で重要となる点や、実効性のある計画の作り方を伝え、実効性のある避難に結びつける。



施設管理者向け説明会の様子

今後の課題

- ・避難確保計画未策定施設の対応
- ・避難確保計画の策定率100%を目指し、要配慮施設の施設管理者に対する指導を強化していく必要がある。

◆逃げ遅れゼロに向けた実施機関の協働・支援等

○ 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進

H28	H29	H30	H31	R2
-----	-----	-----	-----	----

● 目的: 県庁関係部局が一堂に会し、施設及び市町への支援内容や状況を共有した。

今後、更に連携した取組の強化について意見交換した。

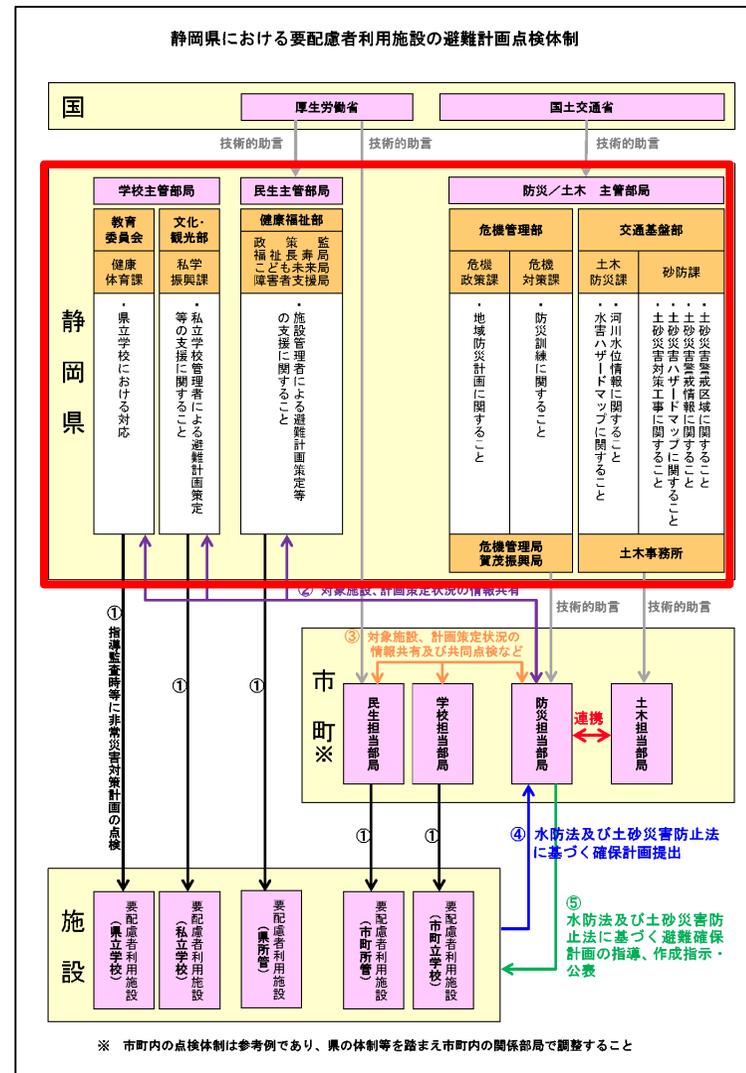
● 実施日: 令和3年2月8日

● 実施内容:

- ・教育委員会(県立学校)、スポーツ文化観光部(私立学校)、健康福祉部(福祉)、危機管理部(防災)、交通基盤部(河川・砂防)の連携強化(支援体制確立:H29.8)
- ・100%達成に向けた今後の取組の共有(計画未作成の施設あてに連名による督促通知の発出、各部局の研修会等の予定確認など)

今後の課題

- ・コロナ禍における施設管理者等への説明方法の工夫が必要
- ・作成率が低迷する市町への支援策の充実が必要



○ 災害リスクの現地表示

H28

H29

H30

H31

R2

- 目的: 災害リスクの現地表示により洪水に対する危機意識を高める
 - 実施日: 令和2年7月14日(火)
 - 実施内容:
 - ・町内を流れる河川(富士川・釜無川・笛吹川・芦川)が大雨によって増水し、堤防が破壊された場合に想定される最大浸水深をお知らせする看板を町内10箇所の電柱に設置した。
 - 取組による効果、ポイント
 - ・多くの人の目に触れる設置場所を選んだことにより一定の効果が得られた。
- 今後の課題
 - ・効果的な設置場所を検討する必要がある。
 - ・今後も継続して広範囲に設置していく必要がある。



市川大門駅前設置した看板



○ 避難場所の災害種別の表示の整備

H28

H29

H30

H31

R2

- 目的: 避難地、避難所を住民に確実に伝える
- 実施期間: 平成28年度～令和2年度
- 実施内容: 避難地及び避難所に指定している公共施設等に「避難地」、「避難所」のサイン看板を設置した。
 - ・平成28年度 16か所(塩山地域)
 - ・平成29年度 14か所(塩山地域)
 - ・平成30年度 11か所(塩山地域)
 - ・令和 2年度 33か所(勝沼・大和地域)
 - 合計 74か所(全地域完了)



○ 災害リスクの現地表示

H28	H29	H30	H31	R2
-----	-----	-----	-----	----

- 目的:「土砂災害防止対策基本方針」(R2.8月)に基づき、土砂災害警戒区域の周知及び住民の避難を促すため、電柱広告等を活用していく。
- 実施内容:
 - ・電柱広告の活用に向け、県屋外広告協会等と協定を締結(R2.11.11)
 - (※県内では、既に第1号が設置済み)
- 実施期間:
 - ・令和2年11月11日～



協定締結式(R2.11.11)

今後の課題

- ・電柱広告の活用にあたっては、広告主の募集が必要となるため、取組の普及には時間を要すおそれがある。

- 今後の取組:
 - ・R3から、電柱広告と並行して、県内の全ての土砂災害警戒区域に対して、区域看板を順次設置予定

静岡県

土砂災害に注意!

この付近は
土砂災害警戒区域
です。

(土砂災害(特別)警戒区域マップ)

000会社
123-4567
○○○

【土砂災害(特別)警戒区域マップ】

■ 警戒区域(土石流) ■ 警戒区域(急傾斜地の崩壊)

■ 特別警戒区域(土石流) ■ 特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)

注) 图中の名称は、上記凡例区域における「区域名」 静岡県〇〇土木事務所 TEL:〇〇-△△-〇〇

電柱広告の内容(例)

○ 危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの設置

H28	H29	H30	H31	R2
-----	-----	-----	-----	----

- 目的: 出水時の河川水位の状況を把握し適切な河川管理を行うとともに、得られた水位情報を地元自治体や周辺住民へ提供し、的確な避難判断を支援する。
- 実施内容
富士川水系流域内に171基の危機管理型水位計を設置

↓ 危機管理型水位計の設置状況



富士川水系流域内に29基の簡易型河川監視カメラを設置

↓ 簡易型河川監視カメラの設置状況



← 簡易型河川監視カメラの画像

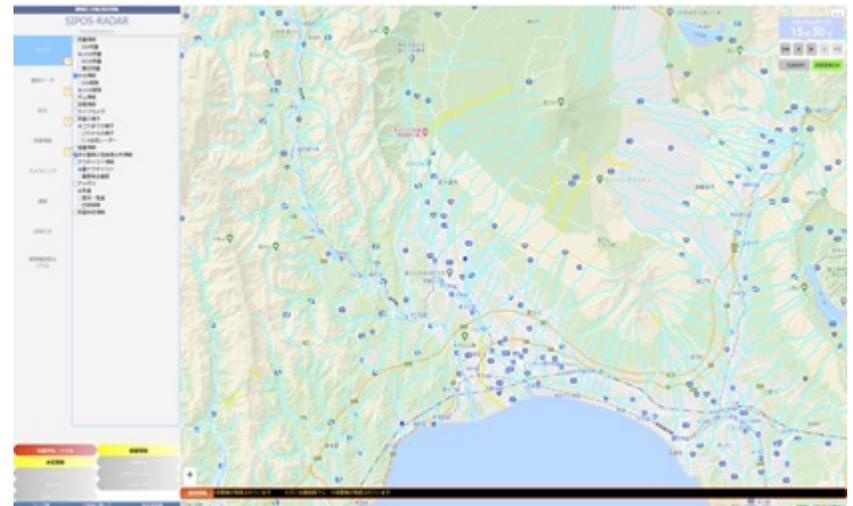
○ ICT等を活用した洪水情報の提供

H28	H29	H30	H31	R2
-----	-----	-----	-----	----

- 目的:雨量・水位の観測情報、河川監視カメラの画像等を公開するサイポスレーダーに気象庁における危険度分布を登載し、県内河川の水害リスクの高まり情報も表示し提供する。
- 実施日:令和3年4月1日(運用開始)
- 実施内容:
 - ・水位計データの提供に加え、気象庁の危険度分布を登載。(対象:201河川→413河川)
 - ※重ね合わせ表示も可能



水位計データ提供:201河川



水位情報の提供:413河川

今後の課題

- ・住民の避難判断の情報として活用されるよう、サイポスレーダーの周知に関する取組の継続
- ・サイポスレーダーによる各種情報提供の維持

○ 小学生を対象とした防災教育の実施

H28

H29

H30

H31

R2

- 目的: 防災意識の向上
- 実施日: 令和2年10月22日
- 実施内容:
 - ・小学3年生の社会科見学の授業を活用し、防災施設である調整池の機能を学習することにより、災害を身近なものにとらえ防災意識の向上を図る。
 - ・実施場所 常永公園内地下調整池
 - ・参加人数 小学3年生 56人



町職員による授業の様子

今後の課題

今回は1校だけであったが、町内全小学校(3校)で学習機会を設け、継続して取り組みたい。

○ 関係機関が連携した実働水防訓練の実施

H28

H29

H30

H31

R2

○令和元年度 山梨県水防訓練

- 日 時: 令和元年5月26日(日)
- 参加人員: 訓練隊 約189人
- 参加機関: 甲州市水防団
東山梨消防本部
塩山消防署
山梨県警察本部
日下部警察署
甲州市赤十字奉仕団
甲州市消防団女性消防隊
塩山建設業協会隊
峡東建設事務所
- 訓練内容: 破堤防止作業訓練(積み土のう、木流し、月の輪、表むしろ張り)
埋没車両からの救出訓練
水難救助合同訓練
救護法訓練
河川応急復旧訓練



月の輪工法(甲州市水防団)



救護法訓練(甲州市赤十字奉仕団、甲州市消防団女性消防隊)

○ 自主防災組織及び消防団(水防団)を対象とした避難所の運営方法学習会の実施

H28

H29

H30

H31

R2

- 目的: 出水期前にコロナ禍における避難所の開設方法や受入方法を学び、今までと異なる避難所運営について考え、被害の軽減と感染症予防に努める。
- 実施日: 令和2年8月30日
- 実施内容: 新型コロナウイルス感染予防のため各避難所に備蓄した備品の使用方法や受入時の注意事項等について防災専門官から地域住民及び消防団員に詳細な説明を行った。
 - ・実施場所 みのぶ自然の里体育館
 - ・参加人数 21名

今後の課題

実際に災害が発生した際に適切に開設できるよう継続して各自主防災会に周知を行っていく必要がある。



防災専門官からの説明



備品の使用方法について

○ 防災教育の促進

H28

H29

H30

H31

R2

目 的 山梨県においては「山梨県防災基本条例」が施行され、県民の防災意識の高揚を図るため、11月を山梨県の防災月間と定めたことにより開催。
また、コロナウィルスの避難所を想定とした資機材なども紹介。

実 施 日 令和2年11月27日(金) 13:30～

実施内容 講演会 「避難所における感染症対策について」

対 象 者 住民、自主防災関係者、他



○ 防災教育の促進

H28 H29 H30 H31 R2

- 目的: 災害リスク情報や避難方法等をテーマとした動画を「YouTube(ユーチューブ)」で配信した。
また、住民等の災害リスク把握のための取組の充実として、住民向けの分かりやすいパンフレットを作成し、県ホームページで公開した。

- 実施日: 令和2年度

- 実施内容:
 - ・コロナ禍におけるWEBを活用した取組
 - ・河川砂防局の若手職員が自ら動画を作成(全7シリーズ: R2.6.17配信開始)
 - ・住民向けに洪水浸水想定区域の種類や内容をわかりやすくまとめたパンフレットを作成(県ホームページ: R2.6.17公開)



動画(例: 災害は忘れる前にやってくる!)

今後の課題

- ・ コロナ禍における啓発活動の工夫や、防災・情報等の配信方法の検討が必要



○ 地域防災力の向上のための人材育成

H28

H29

H30

H31

R2

- 目的:防災気象情報の種類や意味を理解し、避難勧告等の発令に関する検討・判断、確実な避難行動を促すための情報伝達等に役立てる。
- 実施日・場所
令和元年9月5日 南巨摩合同庁舎
令和元年9月11日 東山梨合同庁舎
令和2年1月23日 北巨摩合同庁舎
- 実施内容:
災害の発生の恐れがある架空の市の職員として、付与された気象情報等を基に、避難勧告等の発令のタイミングや対象地域の絞り込みなどの災害対応について各班で検討し、市長役に説明。この研修により実際の現場で行う災害対応を確認し、各自治体の災害対策における課題や対策案を検討した。

今後の課題

内容についての難度が高いとの意見があったため、今後はポイントを絞った説明が必要。



検討内容の発表状況



状況の説明

○ 想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知 ほか

H28	H29	H30	H31	R2
-----	-----	-----	-----	----

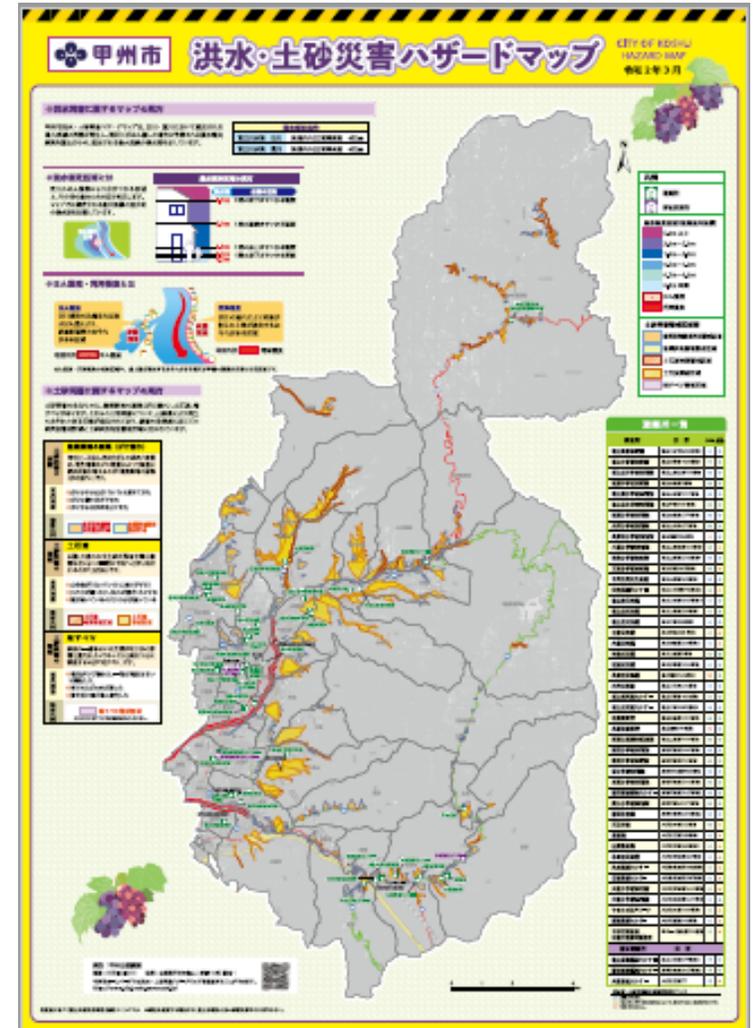
● 目的: 甲州市洪水・土砂災害ハザードマップの作成

● 実施期間: 令和元年8月1日～令和2年3月19日

- 実施内容:
 - ・洪水項目の追加
 - ・資料内容等の見直し
 - ・ハザードマップの全戸配布
 - ・ハザードマップの周知 等



A4版40ページ



A1版全体マップ

◆セミナー・防災教育・訓練、計画策定等

○ 大規模土砂災害を想定した合同演習

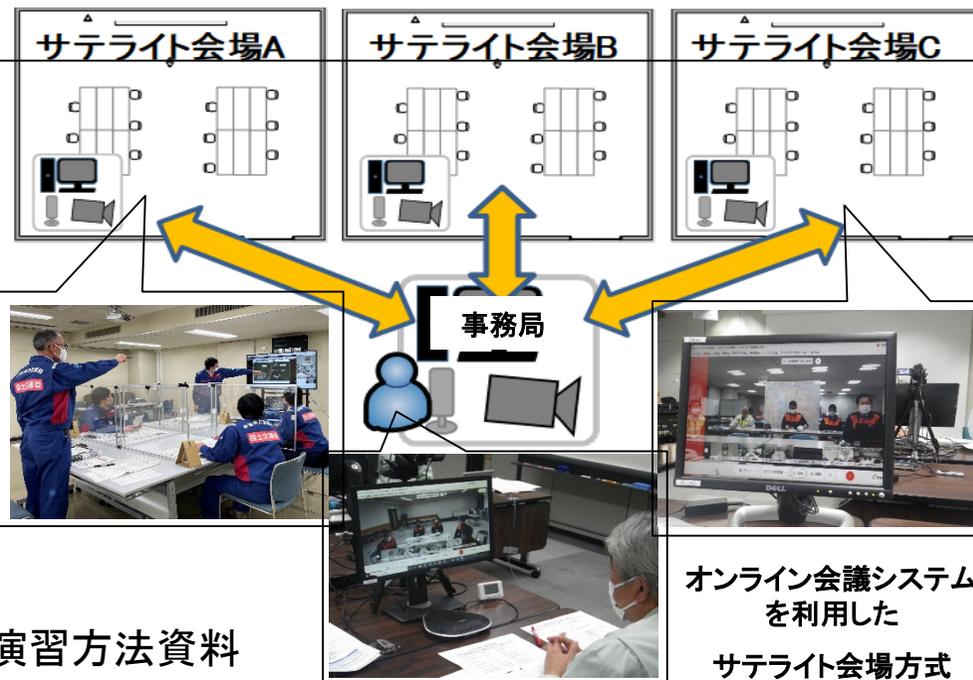
● 目的: **大規模土砂災害時の対応力向上を目的に実施。**

聞き慣れない「スラッシュ雪崩」に起因した大規模土砂災害発生に備え、予警報等の発表に対する各機関の体制の確立ならびに、避難勧告等の発令のために収集・共有すべき情報について、行政機関の防災担当部署同士の伝達や役割分担についての習熟を図った。

● 実施日: 令和2年1月26日

● 実施内容:

- ・ 学識者(山梨大学秦先生)の講義動画ならびに演習方法資料を見学機関を含めた各機関へ事前配布し演習を予習
- ・ オンライン会議システムを利用したサテライト会場方式で実施



オンライン会議システム
を利用した
サテライト会場方式

【演習参加者の主な意見()内は所属】

- ・ 山梨県では今回の演習のような富士山における雪崩注意報を契機とした配備体制はなく、時間外に発生した場合には情報収集の対応が課題と感じた(山梨県)
- ・ 国や県、市町村と一緒にスラッシュ雪崩という現象について演習できてよかった(富士吉田市)
- ・ スラッシュ雪崩の村外での発生対応であり、国や県との連携の重要性を強く感じた(鳴沢村)
- ・ いつどこでどのような体制になるか、連絡網の仕組み、手順の確認等を日ごろから準備していることが重要である(中部地方整備局)。
- ・ 今回の取り組みは、新型コロナ対応ということで新しい取り組みだったと思う。通常であれば、1か所の大会場に集まって開催するが、今回のオンラインでやったということがチャレンジングだった。今回非常にうまくいったと思う(山梨大学 秦先生)

ヘリ広域調査による報告:25日(木) 12時

源頭部におけるスラッシュ雪崩の発生・侵食状況



状況付与資料の例

○ 洪水対応情報伝達演習

H28 H29 H30 H31 R2

- 目的: 富士川沿川自治体の首長(防災担当職員含む)と甲府河川事務所長(河川系管理職員含む)の出水時における情報共有のためのホットラインを実施。
- 実施日: 令和2年5月26日
- 実施内容:
 - ・水防連絡部会の市町(15市町)にホットラインを実施
- 取組による効果、ポイント
 - ・テレビ通話アプリを用いて韮崎市、中央市、事務所の3者でWEB会議を実施。浸水状況閲覧システムの画面を共有し、想定される浸水区域を確認しながらホットラインを行った。
 - ・各市町に関係する危険箇所やタイムラインなどの情報を整理した自治体洪水対応資料と穴埋め方式のホットライン伝達様式を用いてホットラインを実施した。

今後の課題

・大雨特別警報が警報や注意報等へ切り替わった際に、市町に引き続き監視・警戒を続けてもらうための河川氾濫に関する情報の伝達について検討する必要がある。



ホットラインの様子



WEB会議によるホットラインの実施

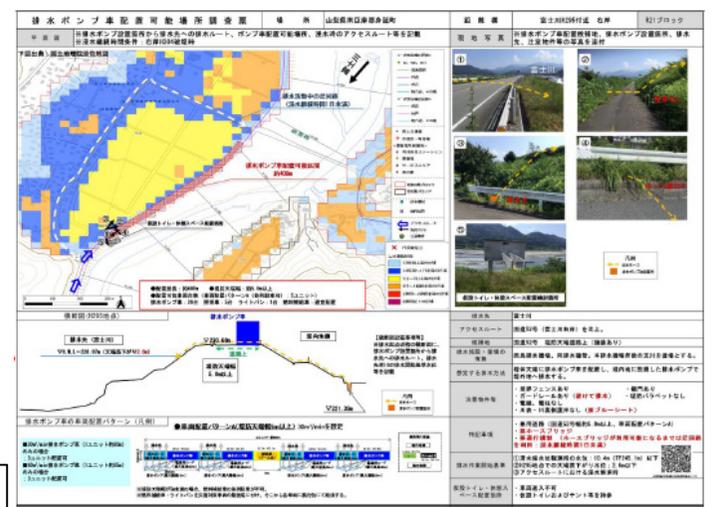
H28	H29	H30	H31	R2
-----	-----	-----	-----	----

○ 排水作業準備計画の作成

- 目的: 洪水氾濫時における浸水被害の軽減を目的とし、富士川水系の流域特性を踏まえ、エリアごとに想定される被害特性等を考慮した現状の排水対応能力(排水ポンプ車等の搬入ルート含む)の分析及び検討を行う
- 実施日: 平成30年4月～令和2年3月
- 実施内容:
 - ・各検討対象ブロックにおいて浸水継続時間が最悪となる破堤点が破堤した場合を想定し、①排水ポンプ車配置箇所、②富士川流域外より排水ポンプ車配置箇所までのアクセスルート、③集結場所(排水ポンプ車の待機場所)等を検討。
 - ・各検討対象ブロックにおける最終的な成果として排水作業が円滑に行われるような形で取りまとめた。
- 取組による効果、ポイント
 - ・排水機場、樋門、水門の操作情報の共有。「排水ポンプ車配置計画の基本検討」で設定したオペレーションに関する条件を踏まえた排水タイムラインの作成。



各氾濫ブロック広域アクセスルート図



排水ポンプ車配置可能場所調査票

今後の課題

- ・排水作業準備計画書とタイムラインの検証(訓練の実施)を行う必要がある。

第1期 概ね5年で実施する取組の取組成果

「水防災意識社会 再構築ビジョン」5か年が経過し、取組方針策定時の目標を達成できたか、引き続き取り組むべき取組であるかを各機関で5年間を振り返っていただきました。

富士川流域において、継続実施の優先度が高く、目標の達成度が低い取組については、第2期の減災対策協議会でも引き続き取組を進めていきます。

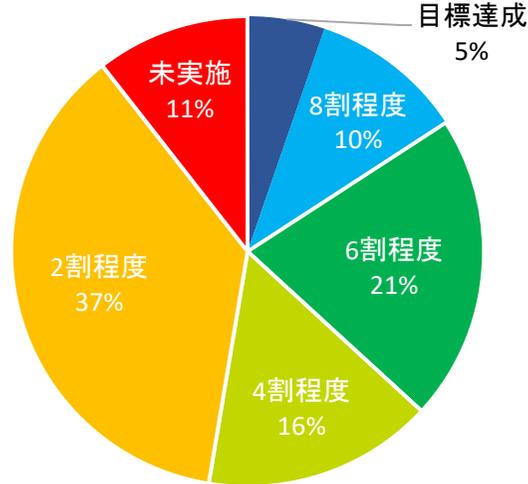
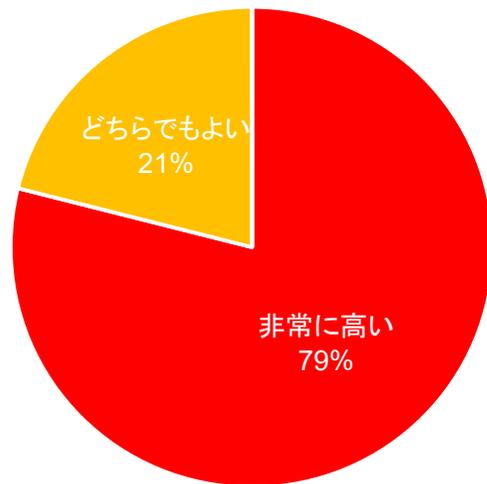
No.	第2期の減災対策協議会でも引き続き実施する取組
3	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)
16	広域避難に関する調整、避難経路の検討及び支援
14	地域減災ハザードマップ作成事業の実施
15	災害リスクの現地表示
25	洪水予測や河川水位の状況に関する解説

3 避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)

継続実施の優先度

5か年の目標を十分に達成したか

※各機関の意見照会結果を基に想定



【達成度が低い要因(想定)】

浸水想定リスクが巨大化、複雑化し、自機関だけの避難判断基準の見直しが困難

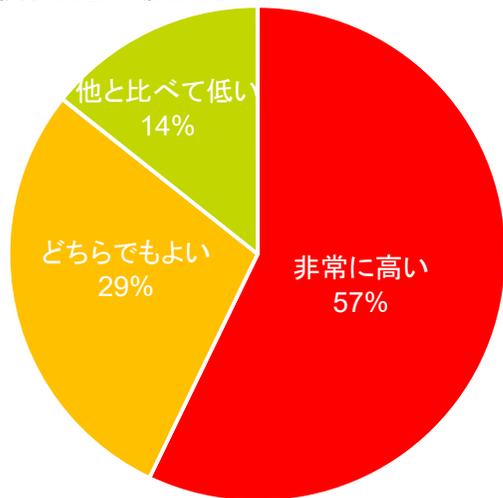
【第2期の方向性】

多機関連携型タイムラインの検討を進める過程で避難判断基準を確認・見直し

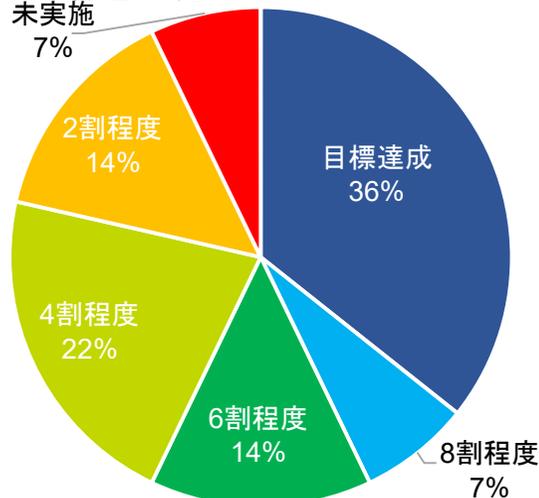
第1期 概ね5年で実施する取組の取組成果

14 地域減災ハザードマップ作成事業の実施

継続実施の優先度



5か年の目標を十分に達成したか



※各機関の意見照会結果を基に想定

【達成度が低い要因(想定)】

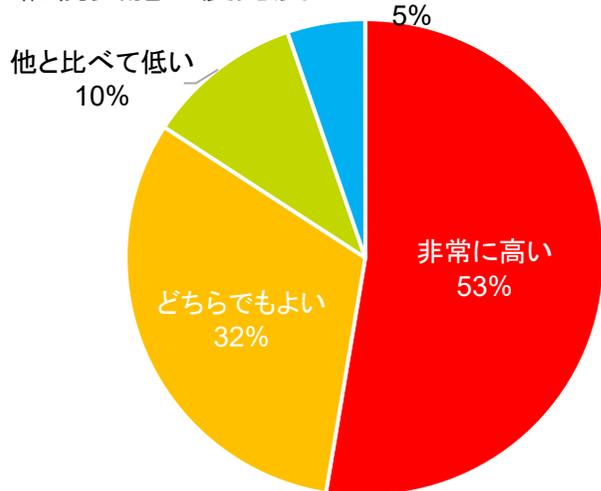
浸水想定リスク情報が開示されたが地域独自で減災に役立てるには取り扱いが困難

【第2期の方向性】

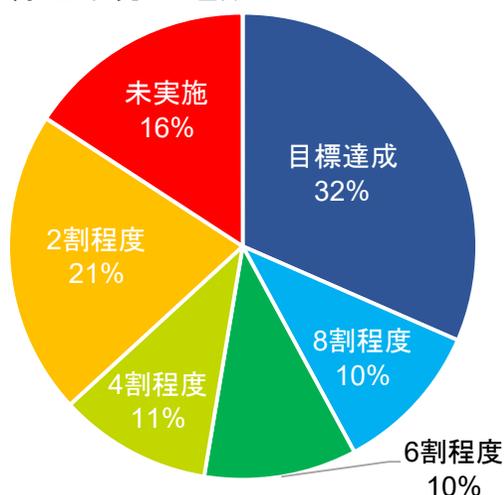
マイ・タイムラインの取組に併せて地域の危険度や防災施設を表示したマイハザードマップの作成を支援

15 災害リスクの現地表示

継続実施の優先度



5か年の目標を十分に達成したか



※各機関の意見照会結果を基に想定

【達成度が低い要因(想定)】

まるごとまちごとハザードマップについて一定の進捗が見られたが、進まない機関ではコスト面に課題

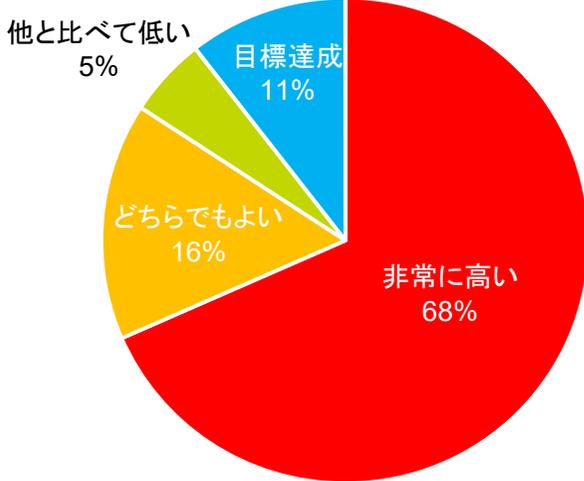
【第2期の方向性】

流域に現存する自然災害伝承碑を一般の方がいつでもどこでも閲覧が可能となるように国土地理院に登録

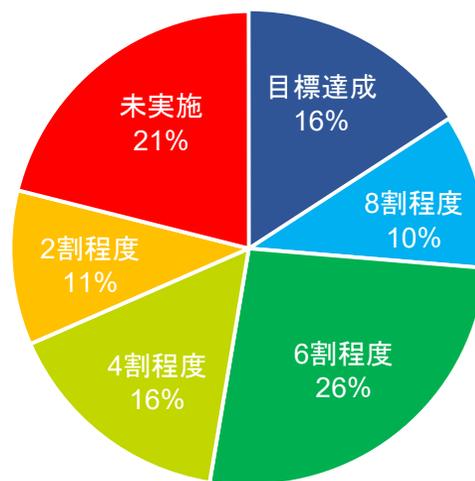
第1期 概ね5年で実施する取組の取組成果

16 広域避難に関する調整、避難経路の検討及び支援

継続実施の優先度



5か年の目標を十分に達成したか



※各機関の意見照会結果を基に想定

【達成度が低い要因(想定)】

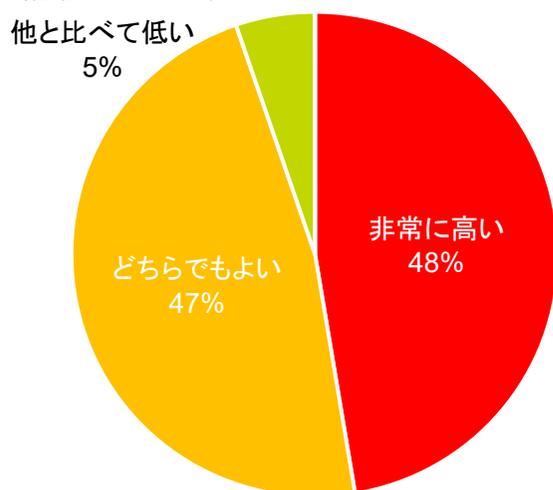
浸水リスクの把握や、広域避難の必要性についての検討は進んでいるが、関係機関が多く、調整に時間を要する

【第2期の方向性】

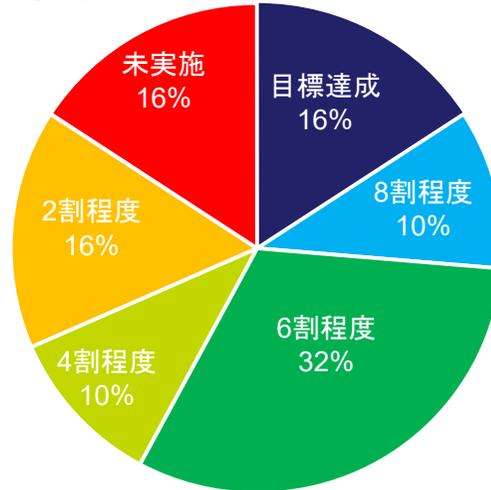
- 先行事例や想定問答を共有
- 広域避難の実効性を高めるため早期避難開始の判断基準を多機関連携型タイムライン検討会で議論

25 洪水予測や河川水位の状況に関する解説

継続実施の優先度



5か年の目標を十分に達成したか



※各機関の意見照会結果を基に想定

【達成度が低い要因(想定)】

防災情報が拡充され、情報種別やきめ細やかさ、情報取得方法が多様化・複雑化

【第2期の方向性】

水害時に流域関係機関から発信される情報を富士川水系情報提供システム(ポータルサイト)に集約し、情報発信元の解説資料と共に住民へ周知、説明

第2期 概ね5年で実施する取組の再編成

第1期の5か年が経過し、第2期に向けてさらに流域全体で取り組む意識をもって取組を推進し、進捗管理が容易となるように、継続実施、取組強化・加速化、新規追加の3つの観点で、目的ごとに取組項目の再編成(統廃合を含む)を行った。

継続実施

継続して実施することでさらに改善を図ることができる取組について、引き続き実施

- ・ 防災教育の促進
- ・ 関係機関が連携した水防訓練の実施
- ・ 排水ポンプ車等、災害対応における機器の操作講習会の実施 等

取組強化・加速化

第1期から継続して実施すべき重要な取り組みのうち、取組を強化・加速化すべき取組を設定

- ・ 多機関連携型タイムラインの拡充
- ・ 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
- ・ 広域避難体制の構築
- ・ 応急的な退避場所の確保
- ・ 洪水予測や河川水位の状況に関する解説

新規追加

最近の出水から得られた課題から実施すべき取り組みを追加

- ・ ダム放流情報を活用した避難体系の確立
- ・ 災害の伝承